



平成 28年 7月 19日

## 伊豆市議会 第2委員会 行政視察 報告書

第2委員会委員 青木 靖

視察先 福島県内

7月13日(水) 三春町立 三春中学校 学年型教科教室による学校運営

7月14日(木) 二本松市 子育て支援事業について mama(ママ)になるなら二本松  
大熊町会津若松出張所 避難先での福祉・教育の現状について

7月15日(金) 郡山市 認知症総合支援事業について  
郡山市美術館 市立美術館の運営状況について

### 1. 三春町立 三春中学校 学年型教科教室による学校運営について

教科教室型を導入した経緯は、合併以前の今から25年ぐらい前、中学校が荒れて、校内暴力など深刻な問題が発生していた時期があり、従来型の画一的な教育を見直そうという機運から、平成3年、旧桜中学で、選択性の高い教科教室型の学校運営が採用されたのが始まり、とのことでした。

教科教室型の特長は、①教科独自の学習環境が整えられる(教室ごと教科の“あつらえ”が出来る)、学習への意欲を高め 学びに連続性を持たせることができる ②「受ける授業」から「自分から進んで行う学習」へ転換できる ③自ら移動する生活形態を積極的に取り入れた学校運営が、「主体性」「自立心」を育むことに立ち返るきっかけになる などがあげられます。

教科教室は、生徒にとってはどうか、の問いに対しては、「子供たちの順応性は高く、問題ない。1年生は初めの内、戸惑いがあるが、2年生になるまでには対応できるようになる。チャイムが鳴らず、自分で次の行動を考える習慣を身に着けることができる。明治以来の、統治型講義型の授業ではなく、行動型アクティブラーニングを行うことで、自立心、主体性が育つし、それは社会で求められることと同じで、社会にでる訓練にもなる。自己有用感が低いと学力も低い。社会で主体的に行動できるようになることと、学力をつけることを同時にすすめられることがメリット。」とのことでした。

導入にあたっての保護者との合意形成の過程では、グラウンド、体育館を公営施設で隣接させ中学生に利用させること、スクールバスの完備が求められた、とのことでした。

教師は、「学びの共同体」を意識して、相互に授業を参観し、「学びが成立しているかどうか」を相互評価しあっている、とのことで、それが教師の意欲の向上に繋がっているようでした。

学級編成は、1年が30人以上で1クラス、2・3年生は33人以上で1クラスになるように人数の調整がされていました。

## 2. 二本松市の子育て支援事業について

二本松市では、平成27年度策定の総合計画の中で、優先的に取り組む重点事項として「子育て支援や定住支援による人口減少対策」が掲げられておえり、基本目標である「子どもや若者の未来を創るまち」をつくるため、少子化が進む中であっても子育て世帯が安心して子どもを産みそだてられる支援や環境整備を図るため、少子化対策や定住促進対策として、各種施策を推進している、とのことでした。

主な子育て支援事業は、①保育料の第2子以降無料化（1号認定：小学校3年生以下から数えて第2子以降は保育料無料 2・3号認定：未就学児のみで数えて第2子以降は保育料無料 第1子は5,000円助成）②学童保育事業（小学校1～6年生、市内15か所、学校終了から18:30、土日等7:30～18:30、利用料3,000円）③結婚推進支援事業（結婚お世話役23人委嘱、市内5団体に委託し婚活イベント実施）などです。

「mamaになるならにほんまつ」リーフレットは、市の各課が実施している若者定住施策、母子保健施策、子育て支援施策、学校教育施策について、子育て世帯のライフイベントにあわせて総合的に知ることができるものです。その配布の効果は、子育て支援施策利用者の増加に繋がったが、子供の増加までには、長期的な視点で施策を継続すること、月2回の政策会議の継続、施策のさらなる周知徹底が必要、と分析されていました。

子どもの医療費助成は、18歳までの子どもの医療費が無料化されています。加えて、ひとり親家庭の親の医療費を一部助成する事業もあります。県の補助金1/2を利用した事業で、医療機関に支払った医療費について、受診月ごとに1世帯合計して1,000円を超えた額を助成する、というものでした。

出産できる医療施設は平成25年度より二本松市には、ありません。福島県の産科医師充足率は全国46位とのことで、産科医療の確保が課題になっているといえます。

人口対策では、定住奨励支援制度など、まちづくり事業、交通対策、公共施設統合とあわせて、進められてきていますが、東日本大震災の影響から、震災復興事業、仮設住宅の借り上げといった要素があり、特殊な環境下にある、といえると思われました。

## 3. 大熊町会津若松出張所 全町避難している中での 教育の現状

大熊町の人口は約11,000人で、東日本大震災に起因した原発事故の放射能のため全町避難を余儀なくされ、住民の96%が居住していた地域が「帰還困難区域」となり、現在も避難中で、いわき市に4,500人、会津若松市に1,200人、郡山市に1,000人、県外に2,500人、今なお仮設住宅に890人、復興公営住宅に270人が生活している状況です。町としても「5

年間は帰町しない」との判断で、町役場の機能は会津若松市に移し、行政運営が行われています。

平成23年3月11日の発災から避難の翌月の4月16日には、会津若松市の教育委員会の協力や教職員の尽力により、会津若松市内に大熊町立の幼稚園、小・中学校を立ち上げ、当初700人の園児、児童・生徒が在籍していたそうです。

その後、保護者の都合や区域外就学などで現在は70人（幼稚園7人、小学校38人、中学校25人）と10分の1まで減少しているそうです。区域外就学は、保護者が避難先自治体の教育委員会で入学や転学の手続きを行うものですが、区域外就学の協議がないところもあり、大熊町の児童・生徒の総数1,053人の9割以上が避難先自治体に区域外就学している中、その実態は大熊町教育委員会でも正確な数字を把握することすらできない現状だそうです。

平成27年に実施した住民意向調査では、大熊町に戻りたい11.4%、戻らない63.5%、まだ判断がつかない17.3%とのことでした。

また、大熊町出身の児童・生徒の再会事業「おおくまっ子みんなあつまれ事業」では、平成24年の第1回目は576人の参加があったものの、年々減少し平成27年は77人だったそうです。避難生活が長引くにつれ避難先での友人関係が充実してきたこと、震災当時低学年だった子どもは当時の生活そのものの記憶が薄れてきており、「再会」の意味合いも薄れていることが原因ではないかとしています。

町立の小中学校の児童・生徒数が60人余りと減少した状況で、大熊町教育委員会は、一貫して「学び合い、育ち合う教育の展開～読書活動の推進を中心に～」を重点目標に、教育の原点である対面と対話、心のケアやサポートを重視し、少人数だからこそ出来る教育を模索しながら子供たちの教育に取り組んでいるそうです。

小学校については、2つの町立小学校が、1つの廃校になった小学校を利用していますが、6学年で合わせて38人のため、本来なら複式学級3クラスのところ、教員を加配して各学年1クラスずつで授業を行っているとのこと。1人1台のタブレット端末を用意し学習効率アップを図っているそうです。

町立の小・中学校と他の県内・県外の児童・生徒・教師間の交流等も行われていること、大熊町の歴史・文化・風土などを学ぶ事業を行っていること、幼・小・中合同の運動会の開催、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置など、「ふるさと大熊町」をなんとか残そうとしながら、町民が長引く避難生活の中、就業など生活上の困難からくる不安やストレスを抱え、子供たちの起こる問題も深刻化・複雑化しているため、問題に早めに対応するための取り組みをおこなっているとのことでした。

#### 4. 郡山市 認知症施策について

郡山市は人口約33万人、財政規模も伊豆市の約10倍です。

市長が家族に認知症の方がいた経験から、認知症施策の取り組みに積極的で、きめ細かな事業が展開されていました。ほぼ理想的とも思える内容ではありますが、人口規模、予算規

模、地勢的条件等、直接伊豆市が参考に出来ない部分もありましたが、その取り組み姿勢はおおいに参考にすべき点があったと考えます。

地域包括ケアシステムの構築にあっては、①認知症の症状に応じサービス提供の流れを明記した認知症支援ガイド「認知症ケアパス」の普及 ②医療・福祉職員、専門医の個別訪問支援「認知症初期集中支援チーム」（市内に3チーム）の設置 ③医療・福祉職員が認知症の方とご家族を支援する相談業務をおこなう「認知症地域支援推進員」の配置 ④認知症サポーター養成の充実（18,142人の認知症サポーターが誕生、目印のオレンジリングをしている人が街中に多数） ⑤通いの場としての「認知症カフェ」（こおりやまオレンジカフェ、市内に5か所 デイサービスの代わりにも） ⑥地域包括支援センターだけでなく、「地域ケア会議」で高齢者の個別課題の解決や地域課題の発見・把握 ⑦医療と介護の連携推進などが盛り込まれていました。

その他、市内の団体・事業所など地域関係機関が、高齢者の異常の早期発見・早期対応を目指すとともに、徘徊の可能性のある高齢者を事前に登録し早期発見保護するしくみ「認知症高齢者SOS見守りネットワーク」はユニークで新しい取組み。QRコードを衣服等に貼り付けることで行方不明になった時、高齢者を発見した方がスマートフォンなどで緊急時の連絡先などの情報が得られ速やかに保護につなげることを目指していました。

市が発行する地域包括ケアに関する全ての冊子等の裏面には、市内すべての包括支援センターの連絡先の一覧表が掲載されていることにも工夫が感じられました。

## 5. 郡山市立美術館

平成4年竣工、床面積6,848㎡、建築費40億円、当初収蔵品収集費用20億円、現在の所蔵品約2000点、現在も作品の収集を継続

年間維持費1億円以上、職員14名、学芸員8名、有料入館者数 年間4～5万人

常設展の観覧料 一般200円、大・高校生130円、中・小学生 無料

企画展の観覧料 規模・内容等に応じて、その都度定める

駐車場 乗用車130台、大型バス10台収容

作品の収集は①イギリス近代美術 ②日本近代美術 ③郷土ゆかりの美術 ④本（版）の美術 が柱になっている。

企画展は、他の公設美術館との収蔵品を交換展示する方法で行っている。公設美術館同士の貸し借りは原則無料で行われている。（開催中の企画展の観覧料800円）

人口33万人の郡山市は、音楽がまちを彩る、東北のウィーン「楽都郡山」をキャッチフレーズにするなど、文化芸術に力をいれている。

以上